



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川崎 理 (TEL) 079-289-4411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績(2025年6月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	5,956	44.5	195	—	197	—	129	—
2025年5月期第1四半期	4,122	△9.1	△116	—	△119	—	△86	—

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 147百万円(—%) 2025年5月期第1四半期 △85百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	20.05	—
2025年5月期第1四半期	△13.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期第1四半期	9,636	4,798	49.8	744.50
2025年5月期	9,948	4,812	48.4	746.67

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 4,798百万円 2025年5月期 4,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,300	12.9	1,130	10.7	1,130	10.7	710	3.0
								110.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期1Q	6,583,485株	2025年5月期	6,583,485株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	137,791株	2025年5月期	137,791株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年5月期1Q	6,445,694株	2025年5月期1Q	6,432,994株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、景気は緩やかな回復を見せているものの、依然として物価変動の影響下にあり、未だ先行きが不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、昨今のエネルギーコスト高騰に起因する設備維持管理費用の削減ニーズは高く推移しております。当社グループでは、お客様の設備状況に合わせてカスタマイズした省エネサービスを提案し、過剰なエネルギー消費を抑制することで、持続可能な社会の実現に貢献できる取り組みを進めております。

また、2025年7月15日付で公表した「中期経営計画2026-2028【人の三機】～『ビジョン2030』実現に向けた成長加速～」においては、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げ、2026年5月期からの3年間で成長加速期と位置付けました。2030年へ向けて、人的資本への積極的な投資を継続し、人財価値の最大化と事業拡大の両立を図るべく邁進してまいります。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広エリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、これらと合わせて、当社保有の研修センターにおいて、実際に修理や導入される機器を用いた研修・指導を通し、社内のメンテナンスエンジニアが設備・設計やメンテナンス等のサービスを一貫して提供する多能工化の推進や新入社員の早期育成に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、各業界における大手顧客を中心に受注件数を伸ばし、ストックビジネスであるトータルメンテナンスサービスやメンテナンスサービスの受注金額が増加しました。ただ、設備更新については、本中期経営計画の重点施策である工事内製化が対応中で利益率向上の余地を残していることから、売上高は5,956,904千円(前年同期比44.5%増)、売上総利益は1,144,212千円(前年同期比44.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は948,505千円(前年同期比4.2%増)となりました。これらの結果、営業利益は195,707千円(前年同期は116,584千円の営業損失)、経常利益は197,636千円(前年同期は119,305千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,226千円(前年同期は86,225千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

メンテナンス事業におきましては、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。建設関連製品サービス事業におきましては、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	調整額（注）
売上高 （前年同期比）	5,285,034千円 （38.9%増）	680,069千円 （113.3%増）	△8,200千円
セグメント利益 （前年同期比）	130,099千円 （－）	65,607千円 （－）	－

（注）調整額はセグメント間の内部売上高または振替高であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ347,525千円減少し8,020,051千円となりました。主な要因は、現金及び預金が308,676千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ35,837千円増加し1,616,442千円となりました。主な要因は、無形固定資産が3,352千円、投資有価証券が28,948千円それぞれ増加したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ311,688千円減少し9,636,493千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ267,282千円減少し4,187,161千円となりました。主な要因は、未払法人税等が231,931千円減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ30,411千円減少し650,514千円となりました。主な要因は、長期借入金が32,594千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ297,693千円減少し4,837,675千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,994千円減少し4,798,817千円となりました。主な要因は、利益剰余金が31,916千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の連結業績予想につきましては、2025年7月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,269	2,191,592
受取手形、売掛金及び契約資産	5,138,455	5,067,612
未成工事支出金	147,260	228,583
原材料及び貯蔵品	45,649	45,786
その他	541,205	491,737
貸倒引当金	△5,263	△5,261
流動資産合計	8,367,577	8,020,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	298,838	294,410
土地	296,007	296,007
その他（純額）	92,210	95,842
有形固定資産合計	687,055	686,260
無形固定資産		
のれん	21,735	20,286
その他	66,878	71,679
無形固定資産合計	88,613	91,966
投資その他の資産		
投資有価証券	307,862	336,810
長期前払費用	135,007	137,911
退職給付に係る資産	32,713	32,552
繰延税金資産	194,151	188,546
その他	137,887	144,794
貸倒引当金	△2,686	△2,400
投資その他の資産合計	804,935	838,215
固定資産合計	1,580,604	1,616,442
資産合計	9,948,182	9,636,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	2,296,672	2,360,369
短期借入金	84,882	110,292
1年内返済予定の長期借入金	136,988	119,473
未払法人税等	320,416	88,484
賞与引当金	246,435	166,318
その他	1,369,049	1,342,223
流動負債合計	4,454,444	4,187,161
固定負債		
長期借入金	238,674	206,080
役員退職慰労引当金	54,810	55,767
退職給付に係る負債	166,650	164,799
資産除去債務	18,069	18,123
長期未払金	150,885	150,885
繰延税金負債	40,895	44,901
その他	10,940	9,957
固定負債合計	680,925	650,514
負債合計	5,135,369	4,837,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,081,220	1,081,220
利益剰余金	3,158,483	3,126,566
自己株式	△119,463	△119,463
株主資本合計	4,736,893	4,704,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,214	87,270
為替換算調整勘定	7,704	6,570
その他の包括利益累計額合計	75,919	93,841
純資産合計	4,812,812	4,798,817
負債純資産合計	9,948,182	9,636,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	4,122,481	5,956,904
売上原価	3,329,104	4,812,692
売上総利益	793,376	1,144,212
販売費及び一般管理費	909,960	948,505
営業利益又は営業損失(△)	△116,584	195,707
営業外収益		
受取利息	55	526
受取配当金	1,109	1,327
受取手数料	961	279
受取家賃	339	539
為替差益	—	555
その他	718	816
営業外収益合計	3,184	4,045
営業外費用		
支払利息	1,813	1,483
租税公課	1,230	600
為替差損	2,387	—
その他	474	32
営業外費用合計	5,905	2,115
経常利益又は経常損失(△)	△119,305	197,636
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△119,305	197,636
法人税等	△33,079	68,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,225	129,226
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,225	129,226

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,225	129,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△770	19,055
為替換算調整勘定	1,747	△1,133
その他の包括利益合計	976	17,921
四半期包括利益	△85,249	147,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,249	147,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,803,708	318,772	4,122,481	—	4,122,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,803,708	318,772	4,122,481	—	4,122,481
セグメント損失(△)	△115,027	△1,557	△116,584	—	△116,584

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,285,034	671,869	5,956,904	—	5,956,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,200	8,200	△8,200	—
計	5,285,034	680,069	5,965,104	△8,200	5,956,904
セグメント利益	130,099	65,607	195,707	—	195,707

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	33,343千円	15,676千円
のれんの償却額	1,449	1,449

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

株式会社三機サービス
取締役会 御中

R S M 清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 潔 弘

指定社員
業務執行社員

公認会計士 成 田 将 吾

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三機サービスの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。